平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
	都道府県名	福	島県	市町	「村類型	п –	- 1			歳入総額		4, 964, 839	6, 109, 283	実質収支比率		11.6	5. 9
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 524, 117	5, 722, 628			77.7	80.
								財源超過	×	歳入歳出え		440, 722	386, 655	(※1)		(82.8)	(86. 1
	市町村名	天	栄村	地方交	付税種地	2-	2	首都	×		彙越すべき財源	127, 365		標準財政規模		2, 697, 099	2, 718, 49
			1					近畿	×	実質収支		313, 357		財政力指数		0. 28	0. 29
		22年国調(人)	6, 291					中部	×	単年度収え	支	152, 248		公債費負担比率		11. 4	10.
	人口	17年国調(人)	6, 486		産業	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		100, 583	110, 785	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3.0					山振	0	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	6, 235	Þ	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞		30, 000	217, 969	連結実質赤字比率			_
		うち日本人(第	前次	468	439	指数表選定	0	実質単年原	度収支	222, 831	-153, 602	実質公債費比率		9. 8	9.
住日	基本台帳人口 (※7)	24. 03. 31 (人)	6, 278			15. 7	13. 6							将来負担比率		60. 2	66.
	(287)	うち日本人(第	第2次	1, 063	1, 254			基準財政場		646, 347	670, 699	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0.7			35. 6	39. 0			基準財政部		2, 359, 140	2, 356, 975				
		うち日本人(第	第3次	1, 455	1, 494			標準税収入		814, 281	842, 262				
	面積(km)		225. 56	<u> </u>		48. 7	46. 4			_	充当一般財源等 	2, 156, 829	2, 233, 867				
	密度(人/k㎡)		28	-						歳入一般則	7. 凉寺	3, 403, 566	3, 965, 798				
理	帯数(世帯)		1, 669	764 5	B a live					4							
				職具	員の状況	-		1		4							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		2	区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	+ / + 70 •	F ÷	2 070 020	2 007 550				
-	+==+=				en me =					地方債現在		3, 970, 232	3, 937, 553				
4+	市区町村長	1	4, 122	_	一般職員	14 min =	70	214, 550	3, 065			3, 840, 401	3, 793, 824				
特 別	副市区町村長	1	5, 236 4, 848	般	うち消防			20, 202	2 000		テ為額 (支出予定額) ロコ	350, 057	423, 241				
職等	教育長 議会議長	1	2, 900	職員等		能労務職員	7 8	20, 202 23, 516	2, 886 2, 940		x人 基金現在高	143, 422	143, 422				
₹	議会副議長	1	2, 900	等	教育公務員	Ę	0	23, 516	2, 940	工地開光	財政調整基金	643, 235	572, 652				
ŀ	議会議員	8	2, 450	-	臨時職員 合計		78	238, 066	3, 052	積立金	減債基金	40, 930	40, 914				
ŀ		· °	2, 330	-		ノス指数(※6)	70	108. 6	(100. 5	現在高	その他特定目的基金	490, 199	477, 057				
]	ラスハイレ	ノ人担奴(※0)		100. 0	(100. 5	,	ての他特定日的基立	490, 199	477,037			<u> </u>	
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	能 計名	関係する一部事務制 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	東保険特別会調	計 (事業勘定)		(6) 水道事業会計	t		(7) 大山地区排水処理施設	(事業特別会計	(14) 公立岩瀬病院企	≥業団	(24) (財) 天	栄村振興公社	
			(3)	国民健康	東保険特別会調	計(直診勘定)					(8) 農業集落排水事業特別	会計	(15) 須賀川地方広垣	t消防組合 一般会計			
			(4)	介護保険	食特別会計						(9) 二岐專用水道特別会計	t	(16) 須賀川地方保優	建環境組合 一般会計			
			(5)	後期高齢	鈴者医療特別:	会計					(10) 簡易水道事業特別会計	ŧ	(17) 福島県後期高齢	命者医療広域連合 一般会計			
											(11) 簡易排水処理施設特別	会計	(18) 福島県後期高齢	命者医療広域連合 後期高齢者医			
											(12) 風力発電事業特別会計	ŧ		合事務組合 一般会計			
											(13) 工業用地取得造成事業	特別会計	(20) 福島県市町村総	合事務組合 消防補償等特別会			
											(1) = 11111 = 1111			合事務組合 消防賞じゅつ金特			
														s合事務組合 非常勤職員公務災 H			
													(23) 会計	合事務組合 自治会館管理特別			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補強債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス計数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

福島県天栄村

(1) 普通会計の状況(市町村)

(リ)百週云町のり								
	D状況(単位 千円				地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	
地方税	678, 085	13. 7	678, 085		普通税	671, 889	99. 1	
地方譲与税	86, 994	1.8	86, 994	3. 3	法定普通税	671, 889	99. 1	
利子割交付金	1, 003	0.0	1, 003	0.0	市町村民税	199, 088	29. 4	
配当割交付金	583	0.0	583	0.0	個人均等割	10, 326	1.5	
株式等譲渡所得割交付金	135	0.0	135	0.0	所得割	149, 257	22. 0	
地方消費税交付金	52, 080	1.0	52, 080	2. 0	法人均等割	17, 811	2. 6	
ゴルフ場利用税交付金	10, 746	0. 2	10, 746	0.4	法人税割	21, 694	3. 2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421, 904	62. 2	
自動車取得税交付金	24, 250	0.5	24, 250	0.9	うち純固定資産税	407, 136	60.0	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14, 935	2. 2	
地方特例交付金	1, 256	0.0	1, 256	0.0	市町村たばこ税	35, 962	5.3	
地方交付税	1, 922, 299	38. 7	1, 711, 365	65. 7	鉱産税	_	-	
普通交付税	1, 711, 365	34. 5	1, 711, 365	65. 7	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	170, 652	3.4	_	-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	40, 282	0.8	-	-	目的税	6, 196	0.9	
(一般財源計)	2, 777, 431	55. 9	2, 566, 497	98. 5	法定目的税	6, 196	0.9	
交通安全対策特別交付金	1, 154	0.0	1, 154	0.0	入湯税	6, 196	0.9	
分担金・負担金	16, 466	0.3	6, 326	0. 2	事業所税	-	-	
使用料	21, 922	0.4	11, 061	0.4	都市計画税	-	-	
手数料	4, 475	0.1	233	0.0	水利地益税等	-	-	
国庫支出金	690, 919	13. 9	-	-	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10, 377	0. 2	10, 377	0.4	旧法による税	-	-	
都道府県支出金	552, 770	11.1	-	-	合計	678, 085	100.0	
財産収入	19, 401	0.4	1, 602	0.1				
寄附金	6, 734	0.1	_	-	区分	平成24年度		
繰入金	73, 229	1.5	-	-	会 ha 合計	99. 2	83. 0	
繰越金	386, 655	7.8	-	-	徴収率 現 市町村民税 (%) 年 計 (### ### ### ### ### ### #### ####	99. 7	99.0	
諸収入	38, 053	0.8	7, 790	0.3	(%) 年 純固定資産税	98. 8	75. 2	
地方債	365, 253	7.4	_	_			1	_
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健愿	東保険事業	套
うち臨時財政対策債	171, 453	3. 5	-	-	合計 545,800	実質収支		_
歳入合計	4, 964, 839	100.0	2, 605, 040	100.0	下水道 144, 209	再差引収支		

		1 /24- 1		/%L0 /X		
	十 打村民税 固定資産税	99. 2 99. 7 98. 8	83. 0 99. 0 75. 2	99	8.5 80. 1.1 97. 1.2 73.	6
公営事業等合計	への繰出 545,800	国民位	建康保険哥	事業会計の)状況 110.39	10
下水道 上水道	144, 209 80, 253	天良以又 再差引収支 加入世帯数(世	帯)		102, 29	94
簡易水道 宅地造成	46, 572 19, 000		保険税(料)			93
国民健康保険 その他	46, 177 209, 589	11보다 즉 별	国庫支出金 R険給付費		13 23	30 37

超過課税分

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出σ)状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち弁	5当一般財源等
議会費	73, 817	1.6		-		73, 817
総務費	630, 429	13. 9		16, 646		514, 391
民生費	989, 241	21.9		44, 471		444, 033
衛生費	306, 779	6.8		5, 335		286, 094
労働費	48, 924	1.1				9
農林水産業費	557, 008	12. 3		133, 044		362, 956
商工費	76, 296	1.7		30, 574		44, 149
土木費	202. 485	4.5		136, 138		198, 592
消防費	158, 362	3.5		6, 938		157, 412
教育費		10.7				350, 238
	485, 192			135, 682		
災害復旧費	608, 395	13. 4		-		143, 964
公債費	387, 189	8. 6		-		387, 189
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金						
歳出合計	4, 524, 117	100.0		508, 828		2, 962, 844
E /	性質別歳		(単位 千円・%)	奴坐奴妻 夫	v 60.04.75.05	经产品十几亩
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	控吊控負允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 310, 964	29.0	1, 135, 933		1, 119, 662	40. 3
人件費	703, 518	15. 6	679, 060		663, 739	23. 9
うち職員給	423, 432	9.4	403, 111			
扶助費	220, 257	4. 9	69, 684		68, 734	2. 5
公債費	387, 189	8. 6	387, 189		387, 189	13. 9
元利償還金	387, 189	8. 6	387, 189		387, 189	13. 9
内 うち元金	332, 574	7.4	332, 574		332, 574	12. 0
訳 うち利子	54, 615	1. 2	54, 615		54, 615	2. 0
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	2, 095, 930	46. 3	1, 416, 016		1, 037, 167	37. 4
物件費	891, 017	19.7	414, 714		334, 092	12. 0
維持補修費	68, 229	1.5	66, 133		66, 133	2. 4
補助費等	517, 558	11.4	425, 871		252, 106	9. 1
うち一部事務組合負担金	163, 039	3.6	163, 039		162, 045	5. 8
繰出金	447, 877	9.9	393, 365		384, 836	13. 9
積立金	151, 029	3.3	103, 013			_
投資・出資金・貸付金	20, 220	0.4	12, 920		_	_
前年度繰上充用金		-	12, 020			
投資的経費計	1, 117, 223	24. 7	410, 895			
うち人件費	22, 698	0.5	22, 698			
普通建設事業費	508, 828	11. 2	266, 931			
百週建設争未賃 うち補助	75, 320					
		1.7	20, 042			
訳し、うち単独	427, 507	9.4	245, 388			
災害復旧争業質	608, 395	13. 4	143, 964			
失業対策事業費	4 504 117	100 0	0 000 044			
歳田合計	4, 524, 117	100.0	2, 962, 844			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

- 般会計寺の財政状況(単位:百万円)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	4,965	4,524	441	313	72	3,932		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
3								
0								
1								
2								
3								
4				·				
5								
6								実質赤
一般会計等(純計)	4,965	4,524	441	313		3,932		

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	792	681	110	110	72	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	53	51	2	2	8	-	-	-	
3 介護保険特別会計	569	557	12	12	86	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	52	52	0	0	19	-	-	-	
5 水道事業会計	171	166	5	255	80	1,126	525	-	法適用企業
大山地区排水処理施設事業特別会計	16	12	4	4	-	-	-	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	643	525	118	118	145	1,725	1,358	-	法非適用企業
8 二岐専用水道特別会計	4	1	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	76	74	2	2	47	-	-	-	法非適用企業
o 簡易排水処理施設特別会計	1	1	0	0	0	-	-	-	法非適用企業
風力発電事業特別会計	75	59	16	16	-	-	-	-	法非適用企業
2 工業用地取得造成事業特別会計	296	248	49	282	19	-	-	-	法非適用企業
13									
4									
5									
6									
7									
18									
9									
0									
21									
22									
23									
24									
5									
26									
27									
28									
9									
30									
31									
32									
33									
34									
35									ž
+ 公営企業会計等				804		2,851	1,883		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	公立岩瀬病院企業団	4,471	4,631	▲ 160	656	368	4,004	33	法適用
2	須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,836	2,816	20	20	0	195	13	
3	須賀川地方保健環境組合 一般会計	1,121	812	309	300	0	9	-	
4	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,577	2,540	37	37	12	-	-	
5	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614	-	-	
6	福島県市町村総合事務組合 一般会計	10,450	10,279	171	171	1,389	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合 消防補債等特別会計	1,429	1,428	1	1	-	-	-	
8	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	2	1	1	1	-	-	-	
9	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補債特別会計	131	129	2	2	-	-	-	
10	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	12	11	1	1	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				10,360		4,208	46	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

2,374,252

10.0

10.7

9.2

2,314,759

2,314,790

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 (財)天栄村振興公社 経常損益 純資産又は 正味財産

4 116 100

当該団体からの補助金

平成24年度 福島県天栄村

- 委託費16百万円

	<mark>也方公社・第三セクター等</mark> 地方公共団体が①25%以上出資している								
2			100	_	-	-	_	_	
1									
9									
В									
7									
5									
3									
2									
0									
B 9									
7									
5									
1									
2									
0									
9									
7									
6									
1									
2									
1									
9									
6									
4									
3									
1 2									
9									
8									
7									
5									
:3 :4 :5									
2									
0									
8									
7									
5									
4									
3									
0									
9									
7									
5									
4									
3									
1									
Э									
В									

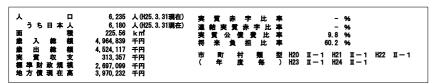
公	債費負担の状況					将来負担の	状況											
		円・%)										将来負担比率	(千円・9					
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元	利償還金	402,144	407,000	387,189	16.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債	の現在高	3,872,929	3,908,652	3,932,332	169.9	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
減	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支	出予定額	349,657	307,518	265,376	11.5	いわら	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	Į.	2,076,995	1,903,810	1,882,665	81.3	国営=	- 地改良事業に係るもの	170,022	148,770	127,517	5.5
7	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	184,999	147,693	178,671	7.7		組合等負担等見込額		189,015	48,910	45,389	2.0	債 森林組	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
村僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,868	8,182	5,899	0.3		退職手当負担見込額		651,393	679,839	688,562	29.7	負 地方公	、務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
遏	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	53,296	53,791	52,286	2.3		設立法人等の負債額等負	担見込額	-	-	-	-	担依頼	-地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 為 社会社	『祉法人の施設建設費に係るもの	179,635	158,748	137,859	6.0
	合計 (A)	650,307	616,666	624,045		1	組合等連結実質赤字額負	担見込額	-	-	-	-	損失补	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計	(E)	7,139,989	6,848,729	6,814,324		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		1,081,584	1,511,783	1,528,855	66.0	その他	!上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		-	-	-	-	<u> </u>	農業集落排水事業特別会計	1,511,308	1,367,218	1,357,784	58.7
信	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	30,817	29,754	28,691	1.2		基準財政需要額算入見记	· 額	3,932,875	3,794,274	3,889,709	168.0		水道事業会計	565,687	536,592	524,881	22.7
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	5,014,459	5,306,057	5,418,564		企業債等	簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
貨	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	22,479	24,037	23,595	1.0	将来負担比	:率((E)-(F))/((C)-(D))	×100	89.5	66.6	60.2		10x / 10 22 to	簡易排水処理施設特別会計	-	-	-	-
行	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							•		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	僆	全化判断比率 平成24	4年度 早期健全	化基準 財政	枚再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	資赤字比率	-	15.00	20.00			_ 674	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特	定財源の額 (B)	-	-	-		連約	吉実質赤字比率	-	20.00	30.00		<u>.</u>		•				
標	準財政規模 (C)	2,788,049	2,718,497	2,697,099		実質	質公債費比率	9.8	25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	413,797	403,738	382,309		将来	来 負担比率	60.2	350.0									
	/-· /-·				r _	1 —												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成24年度

福島県天栄村

福島県平均



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

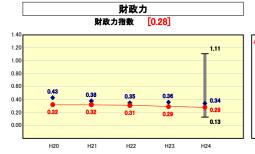
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



着似团体内槽位 全国平均 福島県平均 21/40

山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により 固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体と比して低く、財政力指数 が0.28と類似団体平均を下回っている。

経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の 縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。



全国平均





村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等により 減少してきており、公立岩瀬病院企業団への負担額減少により低下はしてき ているが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や 債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。



H22

H23

H24

H20

H21

類似团体内層位 全国平均 福島県平均

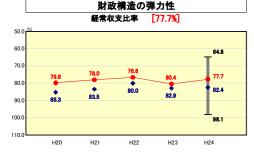
実質公債費比率の分析機

村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等 の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類 似団体平均よりも低い水準となっている。

今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第4次総合 計画」の年次計画に基づき実施をし、発行額の抑制に努める。

また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改 良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成 12年度をピークとして年々減少している。

全国平均



類似団体内順位

平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成 16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っており、80.4%から 77.7%と2.7%減少した。

福島県平均

福島県平均

項目別では、公債費0.8%、補助費等1.3%、人件費1.7%の減となった。 今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施によ る村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。



人口千人当たり職員数の分析権

類似団体内順位

定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の 地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定 員管理に努めていく。

福島県平均



人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [258,714円]

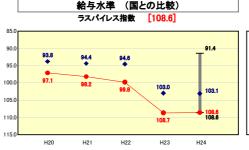


類似団体内順位

全国平均 116,454

193,557 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による住宅除染 委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が昨年度 と比較して増加しているためである。今後は、災害復旧に伴い物件費の抑制 を図る。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 106.6

国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体 平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施 している。

今後も、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努 める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県天栄村

福島県平均

福島県平均

福島県平均

14.4

100

13.1

経常収支比率の分析

6,235 人(H25.3.31現在) 6.180 人(H25.3.31現在) 連結実質赤字比率 225.56 km² 実 質 公 債 費 比 率 9.8 96 4.964.839 千円 入 鍛 担比 60. 2 4,524,117 千円 ж H21 H24 H20 H22 II — 1 収 313,357 千円 標準財政規模 2,697,099 千円 地方情現在高 3,970,232 千円

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

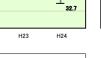
人件費 15.0 17.1 20.0 23.9 24.1 25.0 30.0 32.7 35.0 40 H20 H21 H22 H23 H24

扶助費

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 16/40 24 8 233

人件費の分析欄

55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めて おり、類似団体平均に概ね近い状況である。 今後も、職員人件費の抑制に努めていく。



1.6

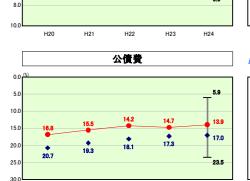
2.5

3.7

6.9

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 11.2 7.1

少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、 支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



H22

H23

H24

H20

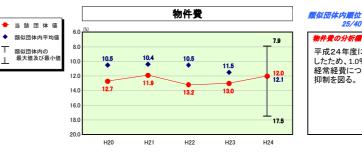
H21

類似団体内順位 全国平均 福島県平均

公債費の分析機

村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整 備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してき たため、類似団体平均を下回っている。

今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑 制に努める。



25/40 物件費の分析機

平成24年度においては、公立学校の備品購入費等の費用が減少 したため、1.0%減少しており類似団体平均に概ね近い状況である。 経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き 抑制を図る。

13.3

全国平均



類似団体内順位

補助費等については、平成23年度においては東日本大震災の影 響による事業費の増加に伴い一部事務組合等への負担金が増加 したが、平成24年度は平年ベースに戻り、1.3%減少した。 今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金につ いて更なる削減も検討する必要がある。

全国平均



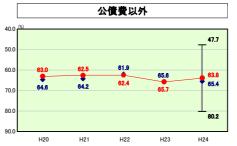
類似団体内順位 その他の分析機

特別会計繰出金(簡易水道事業)が増加したことに伴い、1.8%増加 し、類似団体平均を上回っている。

今後は、特別会計の健全化を図っていかなければならない。

全国平均

12.5



類似団体内順位 全国平均 福島県平均

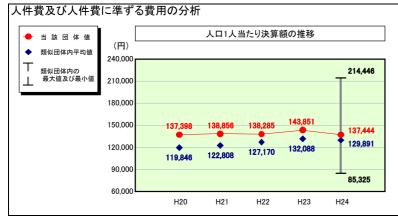
公債費以外の分析機

公債費以外の状況については、昨年度と比較して1.9%減少してい る。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経 常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健 全な財政運営に努めていく必要がある。

当該団体値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

	自該団体 次昇額		人口1人当たり決昇	· 観
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	703, 518	112, 834	106, 450	6. 0
賃金(物件費)	74, 159	11, 894	10, 550	12. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	103, 520	16, 603	15, 204	9. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	1, 142	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	-	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25, 449	4, 082	5, 301	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22, 698	3, 640	2, 621	38. 9
▲退職金	▲ 72, 383	▲ 11, 609	▲ 11, 377	2. 0
合計	856, 961	137, 444	129, 891	5. 8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12. 51	11. 91	0. 60
ラスパイレス指数	108. 6	103. 1	5. 5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

ARROUGH TO AND THE PROPERTY OF	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	387, 189	62, 099	72, 220	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	178, 671	28, 656	21, 826	31. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5, 899	946	5, 563	▲ 83.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52, 286	8, 386	2, 035	312. 1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3, 041	=
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382, 309	▲ 61, 317	▲ 66,067	▲ 7.2
	241, 736		32, 673	18.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

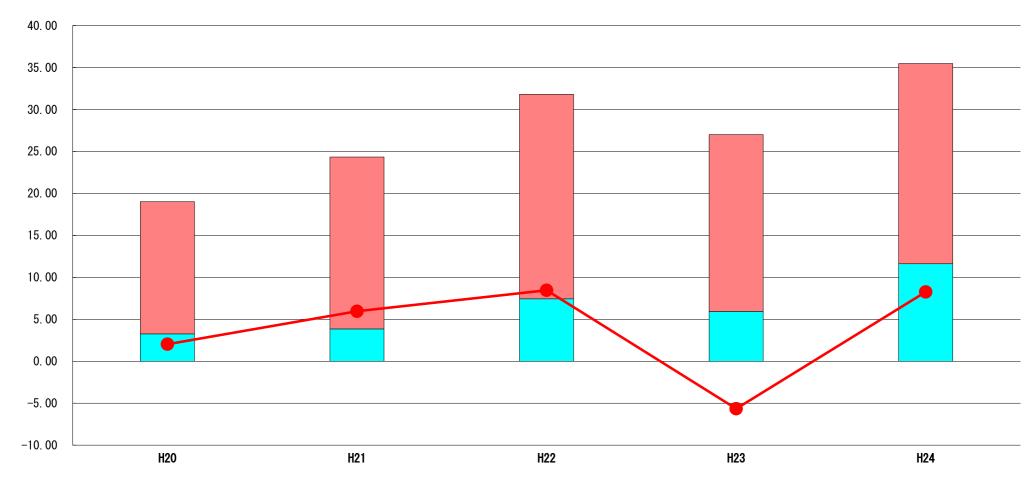
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		535, 419	81, 050	▲ 37.0	65, 371	4. 1	▲ 41. 1		
	うち単独分	416, 190	63, 002		41, 126		▲ 7.1		
H21		915, 776	140, 737	73. 6	109, 926	68. 2	5. 4		
	うち単独分	641, 030	98, 514	56. 4	64, 844	57. 7	▲ 1.3		
H22		2, 246, 130	347, 752	147. 1	133, 616	21. 6	125. 5		
	うち単独分	493, 118	76, 346		57, 933	▲ 10. 7	▲ 11.8		
H23		982, 759	156, 540	▲ 55. 0	96, 333	▲ 27. 9	▲ 27. 1		
	うち単独分	472, 352	75, 239	▲ 1.4	57, 060	▲ 1.5	0. 1		
H24		508, 828	81, 608	▲ 47.9	117, 673	22. 2	▲ 70.1		
	うち単独分	427, 507	68, 566	▲ 8.9	62, 359	9. 3	▲ 18. 2		
過去5年間平均		1, 037, 782	161, 537		104, 584	17. 6	▲ 1.4		
	うち単独分	490, 039	76, 3331	2. 5	56, 664	10. 2	▲ 7.7		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

福島県天栄村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			1	// - // / // / // / / / / / / / /	~~ (,,,
区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	15. 76	20. 48	24. 38	21. 07	23. 85
実質収支額	3. 26	3. 85	7. 44	5. 93	11. 62
—— 実質単年度収支	2. 03	5. 96	8. 46	▲ 5.65	8. 26

分析欄

財政調整基金については、平成24年度において取り崩し額が減少し、基金残高が増加した。

実質収支額は、平成24年度については11.62%と平成19年度~平成23年度より大きくなった。

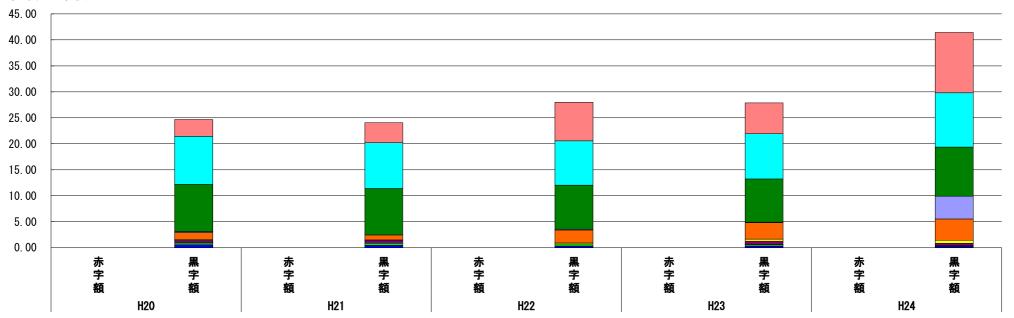
平成23年度において、財政調整基金残高の減少及び実質単年度収 支の赤字となっているのは、東日本大震災による災害復旧で大規模 な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

福島県天栄村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3. 26	3. 85	7. 44	5. 93	11. 62
工業用地取得造成事業特別会計	9. 24	8. 81	8. 52	8. 71	10. 44
水道事業会計	9. 08	8. 93	8. 49	8. 32	9. 47
農業集落排水事業特別会計	0. 18	0. 01	0. 15	0. 08	4. 38
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1. 32	0. 93	2. 48	3. 19	4. 09
風力発電事業特別会計	0. 20	0. 05	0. 22	0. 39	0. 60
介護保険特別会計	0. 49	0. 61	0. 01	0. 70	0. 45
大山地区排水処理施設事業特別会計	0. 35	0. 37	0. 37	0. 22	0. 14
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計(黒字)	0. 56	0. 48	0. 32	0. 34	0. 25

分析欄

各会計において、平成19年度以降赤字となっているものはない。 工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収 入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

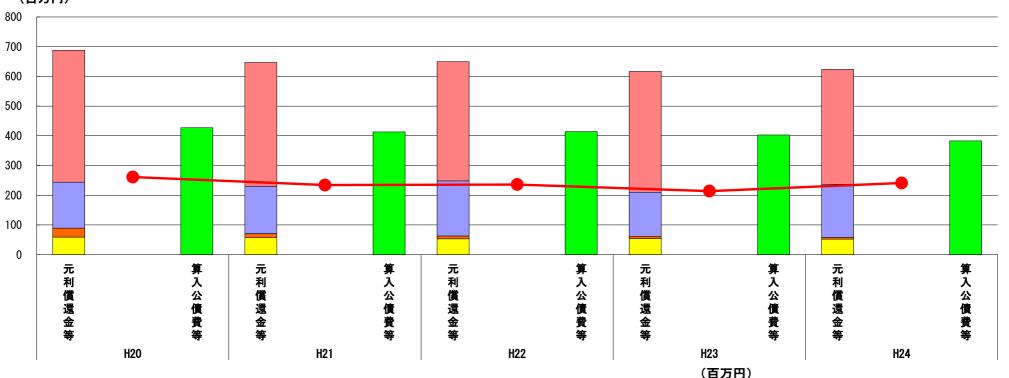
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)		元利償還金	444	417	402	407	387
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	_	1	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	155	159	185	148	179
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30	14	10	8	6
		債務負担行為に基づく支出額	59	57	53	54	52
		一時借入金の利子	ı	_	1	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	427	413	414	403	383
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	261	234	236	214	241

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の 抑制に努めており、元利償還金は減少傾向にあ る。

債務負担行為に基づく支出においても、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

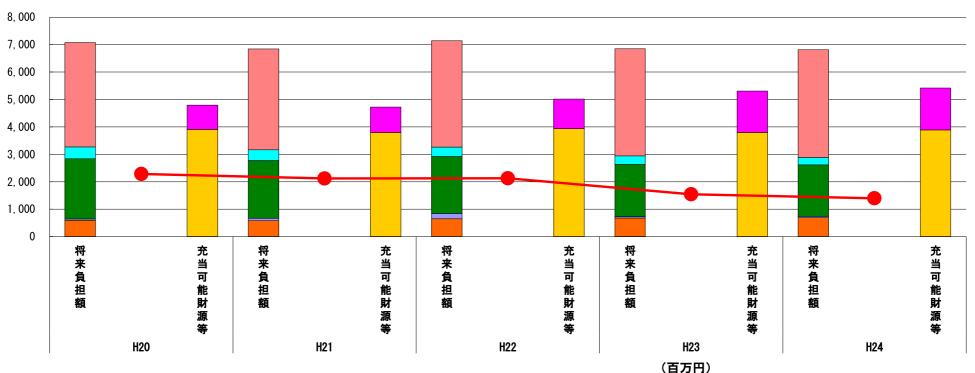
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

福島県天栄村

(百万円)



							(1173137
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等	に係る地方債の現在高	3, 807	3, 681	3, 873	3, 909	3, 932
	債務負担行	為に基づく支出予定額	434	392	350	308	265
	公営企業債	等繰入見込額	2, 191	2, 102	2, 077	1, 904	1, 883
	組合等負担	等見込額	56	89	189	49	45
	退職手当負	担見込額	590	580	651	680	689
	設立法人等	の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤	字額	-	-	-	-	-
	組合等連結	実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基	金	891	928	1, 082	1, 512	1, 529
充当可能財源等(B)	充当可能特	定歳入	-	-	-	-	-
	基準財政需	要額算入見込額	3, 904	3, 796	3, 933	3, 794	3, 890
(A) - (B)	── 将来負担比	率の分子	2, 284	2, 120	2, 126	1, 543	1, 396

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、緊急防災・減災事業(体育館耐震改修事業等)等に伴い発行したため増加している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金への積み 増しを行っており増加している。

基準財政需要額の算入見込額については、村債充 当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高 に比例している。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。